

# 地方独自の成長戦略を

北海道大学  
公共政策大学院  
特任教授

小磯修二

Shuji Koiso



地方の活性化に向けた取り組みは、これまで基本的に「困れば国に頼る」という図式であった。しかし、二十一世紀に入ってから流れは変わり、構造改革政策以来アベノミクスに至るまでの国の経済政策は、「地方のことは地方で」という発想に転換してきている。さらに国の示す成長戦略の基調は、大都市圏の集積力を生かす施策を中心に組み立てられてきている。このような状況で地方が生き抜いていくためには、独自の成長戦略を持つことが必要だ。国の成長戦略からは、地域の成長の方向、方策は見えてこない。地方の立場にたった独自の分析と戦略構築に向けての議論が今こそ求められている。

## 資金流出により地域経済が脆弱に

戦略構築には地域の経済構造の分析が欠かせない。ここでは北海道を例に考えていきたい。九〇年代以降の北海道の経済成長率は極めて低位で推移しているが、この理由を道外との資金流動から見えていく。まず、北海道内の貯蓄資金がほぼ毎年三兆円の規模で、道外に流出している。北海道内での投資需要が少ないために他地域に吸引されており、道民が稼いで貯めたお金を道内の投資に十分回せない状況が長く続いている。一方で、それを上回る年間四兆円規模の政府からの財政移転がなされている。しかし、

も外に漏れてしまうかでは経済波及力に大きな違いがある。これは、北海道だけでなく、全国の各地域でも同じ構造であることが確認できる。市場がグローバル化していく中で、地域経済が次第に脆弱な構造になってきている。

## 消費と投資の連関による 域内需要の創出を

このような地域の経済構造を改革していくには、体系的な経済成長戦略が必要だ。特に、域内の消費と投資の機会を結びつけながら、域全体の需要を高めていくシナリオが重要だ。外に消費が流出しているのは、消費したくなるような魅力ある生産物が地元地域には少ないこともある。そのためには、我慢して地元のものを買うのではなく、買いたくなる魅力ある生産物をつくり出す意欲と挑戦が地域内の産業から出てこなければならぬ。それによって生産力も高まり、消費と投資の双方のバランスの取れた需要が創出される。これは、決して自給自足の閉鎖的な経済循環を目指すものではない。逆に消費者と生産者が近接している緊張感から、対外的にも競争力のある産業を創出していく地域戦略である。

具体的な例を北海道の米で見えていきたい。北

海道民が食べる道内の生産米の割合は、九〇年代後半には三七%と低かったが、現在では九一%と飛躍的に伸びた。これは道民が無理をして地元を米を食べた結果ではない。美味しい、売れる米づくりの成果である。その原因は、一つは、長年にわたる農業試験所等による技術開発（イノベーション）によって食味のよい新品種が次々と生まれてきたことだ。もう一つは、成果主義を徹底した農業政策にある。「米のガイドライン配分」により、市町村を生産性、商品性、販売力などでランクに分けて、評価の低い地域の生産を評価の高い地域に移していくという、徹底した成果主義を導入したのだ。それにより、自治体、JA、農家とも真剣に努力を重ね、売れる米づくりに挑戦していった。その結果、域内の消費者の信頼を獲得し、さらに販売量は日本一となり、今ではアジア市場にまで拡大し、競争力のある産業へと成長してきている。さらに、道民の道産米の消費率が向上したこと、それまで道外に流出していた年間五〇〇億円近いお金が道内に還元され、域内循環により約七〇〇億円の経済波及効果を生み出している。革新的な技術と競争力を生み出す独自政策によって域内消費と生産が結びつき、地域経済が成長していくという好循環を生み出したのだ。

## 地域経済の成長に向けた建設業の役割

地域の成長、発展は建設業にとっても、その盛衰に関わる大切なテーマだ。これからの建設業は、地域内の他産業との連関を強めて、地域循環型の産業構造を目指していく意識を持つことが必要だ。例えば建設資材、建設機械などで域内提供されていない製品があれば、少しでも域内で生産する努力をすることで域外への資金流出を防ぐことができる。建設機械の修理を担う域内の企業を育てることも大切だ。さらに、太陽光発電の導入などに地元の建設業が参入すれば、建設投資の域内にとどまる割合は高くなり、地域の経済力の向上につながる。逆にいえば、再生可能エネルギーなどの新規投資の需要が生じた時に、地域の建設業が投資行動に出ないことが、結果として外部資本の導入によって地域経済の生産力が低下することになる。新分野進出に当たっては、このような地域の経済構造を理解しておく必要がある。収入が得やすいという目先の発想だけでなく、地域経済全体を視野に入れて、地域のニーズや近くの産業と向き合って、競争力の高い産業を生み出していくという姿勢で取り組んでいくことが地域の成長につながるっていく。